

自己資本の充実の状況(第3の柱(市場規律)に基づく開示)

定性的な開示事項〈単体・連結共通〉

以下に記載の内容は、平成19年3月23日金融庁・厚生労働省告示第1「労働金庫法施行規則第114条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官および厚生労働大臣が別に定める事項」に基づく開示事項となります。

1. 自己資本調達手段の概要

2013年度末の自己資本は、出資金および利益剰余金等により構成されております。なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	①発行主体:東海労働金庫
	②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額:5,356百万円

2. 金庫の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本比率は10.75%(単体)であり、国内基準の4%を大きく上回っております。当金庫は「自己資本管理方針」および「自己資本管理規程」の中で自己資本の充実度を、①統括的リスク管理の観点、②金融機関に課せられた規制上(自己資本比率規制とアウトライヤー基準)の観点の両面から評価することとしております。具体的な評価方法は以下のとおりです。

①統括的リスク管理における充実度評価

以下の式を満たした場合、統括的リスク管理において、自己資本は充実していると評価するものとします。

$$\begin{array}{r} \text{信用リスク量合計} \\ + \\ \text{市場リスク量合計} \end{array} \leq \begin{array}{r} \text{信用リスク・リミット} \\ + \\ \text{市場リスク・リミット} \end{array}$$

なお、上記信用リスク・リミット、および市場リスク・リミットの合計額は、自己資本の額から自己資本比率4%を維持するために必要な資本、オペレーショナルリスク対応分、および未使用資本を控除した額となります。従って、仮に全てのリスクが同時に顕在化した場合でも、自己資本比率4%は維持できることとなります。

②規制対応(自己資本比率規制、アウトライヤー基準等)における充実度評価

下記iとiiの合計額が自己資本の額以内となった場合、規制対応上において、自己資本は充実していると評価するものとします。

i. 信用リスク、およびオペレーショナル・リスクのリスク・アセット額に対して4%(国内基準)を乗じたものを信用リスク、およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額とします。

ii. 金庫全体の金利リスクについては、アウトライヤー基準によって算出された金利リスク額を所要自己資本額とします。

なお、その他のリスクについては、影響が限定的であると考え、考慮しておりません。

上記①、および②のどちらも自己資本が充実しているという評価となった場合、全体として金庫の自己資本は充実しているものと判断しております。

将来の自己資本の充実策

当金庫では、3カ年の中期経営計画および単年度の事業計画を策定しております。計画に基づく諸施策を着実に実行することで安定的に利益を確保し、内部留保を積み上げることにより、自己資本の充実を図ります。

3. 信用リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針および手続の概要

当金庫は、信用リスクは金庫業務を営む上で根幹に位置するリスクであり、金庫収益の源泉であるとの認識の下、信用リスクの適切な管理を行うため、「信用リスク管理方針」を定めております。また、当金庫の資産の大部分を占める貸出金に対する信用リスク管理については別途「クレジット・ポリシー」において詳細に定めております。以下は信用リスク管理手続等の概要です。

①融資商品・制度に係る規程等に関する研修を定期的に実施することにより、信用リスク管理の実効性を確保する態勢を整備しております。

②個別案件審査は営業推進部門から独立した審査部門が行うことにより、適切な審査を行うための牽制機能を確保しております。

③信用リスクの評価については、資産査定実施部署が貸出金等の自己査定を定期的に実施することにより、信用リスクの把握に努めております。また、信用リスク管理の高度化に向け、分析のためのデータ整備を進めております。

④信用リスクの管理状況、信用リスク量、および今後の対応方針等については、毎月ALM委員会等にて確認・協議しております。また、常務会および理事会に対する報告事項を設定し、定期的に報告しております。

⑤貸倒引当金は、「資産査定要綱」に基づき以下のとおり計上しております。

●正常先債権および要注意先債権

一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

●破綻懸念先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

●破綻先債権および実質破綻先債権

債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

(2)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当金庫は、リスク・ウェイト判定にあたり、以下の適格格付機関を使用しております。

●株式会社格付投資情報センター(R & I)

●株式会社日本格付研究所(JCR)

●ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

●スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

(3)エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当金庫は、以下の場合を除き、エクスポージャーの種類ごとにリスク・ウェイト判定にあたり使用する適格格付機関の基準を設定しておりません。

a. オリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

●株式会社格付投資情報センター(R & I)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

(適格金融資産担保)

当金庫では、「適格金融資産担保」を信用リスク削減手法として用いております。告示で定められた条件を確実に満たしている預金担保融資における当該預金を「適格金融資産担保」としております。(保証)

当金庫では、告示で定められた条件を確実に満たしている地方三公社に対する地方公共団体の「保証」を信用リスク削減手法として用いております。

(クレジット・デリバティブ)

取扱いはありません。

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当金庫では、以下の派生商品取引を利用できるようにしております。

●金利スワップ取引…返済金固定型変動金利住宅ローンの取扱いに伴う金利リスクを避けるために利用している他、固定金利選択型住宅ローンの取扱いに伴う金利リスクを避けるために利用することによりしております。

●キャップ取引…キャップローン(上限金利付住宅ローン)の取扱いに伴う金利リスクを避けるために利用できるようにしております。

当金庫は、上記のとおり、派生商品取引を行っておりますが、現状では残高も少なく、本取引に伴うリスクは限定的であると考えております。そのため、本取引実施に伴い担保による保全は行っておりません。また、リスク資本の割当についても行っておりません。派生商品取引を行うに際しては、その取引方法、メリットとデメリット、リスクの把握方法等をALM委員会にて慎重に協議するとともに、担当部署にてリスク量をモニタリングするなど、適切な管理を行ってまいります。なお、長期決済期間取引の取扱いはありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)リスク管理の方針および手続の概要

①リスク管理態勢

a. オリジネーターとしての証券化取引

当金庫は、証券化実施に伴う固有のリスクを関連部署にて特定・認識した上で、具体的にALM委員会に付議・報告を行っております。

また、証券化実施にあたっては、外部格付機関による証券化の対象となる住宅ローンの分析・評価を受けて、投資家に販売する優先受益権、金庫で保有するメザニン受益権、劣後受益権、およびセラー受益権に可能な限り格付を取得する等、ALM・リスク管理において証券化実施の効果を最大限発揮できるよう努めております。

証券化取引に伴い、当金庫は信用補完を目的としたエクスポージャーを保有することとなりますが、これらのリスクは証券化の裏付資産である住宅ローンのリスクそのものであることから、この裏付資産の住宅ローンを証券化していない住宅ローンと同様に管理することで信用リスクの把握・管理を行っております。また、流動性補完を目的としたエクスポージャーについては、流動性補完の発生の可能性について把握・管理しております。なお、証券化実施にあたっては、各種データについては監査法人において、契約書等については弁護士によってチェックを受けております。

b. 投資家としての証券化取引

当金庫では、証券化商品などへ投資する際には、市場部門とリスク統括部門が適切に連携し、投資対象商品の特性、潜在するリスク等を特定するとともに、可能な限り保守的な方法で信用リスクや金利リスクを把握しております。また、定期的に時価を把握するとともに、格付状況の変化を確認することにより、信用リスク等の変化についてもモニタリングしております。

②証券化取引方針

a. オリジネーターとしての証券化取引

当金庫は、長期固定金利住宅ローンを販売していくため、そのリスクの回避策として、証券化を活用していく予定です。証券化にあたっては、実施することによるリスク管理上のメリットや収益、自己資本比率等に与える影響をALM委員会にて総合的に判断し、最終的な証券化実施の可否を理事会で判断しております。

b. 投資家としての証券化取引

当金庫は、証券化商品を分散投資の一環で購入しております。しかし、一般的な有価証券や当金庫の資産と比較した場合、その商品特性やリスク特性が見極めにくいいため、リスクを定量的に把握できるか、リスク・リターン観点から投資妙味があるかを総合的に判断した上で投資を行っております。

③証券化取引における役割、および関与の度合い

オリジネーターとしての証券化取引

当金庫は、証券化実施に際し、以下の役割を担っております。

- 証券化対象となる債権の貸出、および譲渡を行うオリジネーター
- 原債務者から元利金の回収を行い、債権譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービサー
- メザニン受益権、劣後受益権、セラー受益権の受益権者

(2)証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

(3)証券化取引に関する会計方針

当金庫では、日本公認会計士協会による「金融商品会計に関する実務指針」に従い、証券化取引を資産の売却（消滅）として会計処理をしております。証券化取引の手法として当金庫では信託方式を採用しており、信託受益権を私募の取扱業者である証券会社に売却した時点をもって資産の売却と認識しております。また、売却時には、対象となる住宅ローンの時価評価を行い、譲渡損益を計上すると共に、留保持分の時価評価を行っております。留保持分の取得差額については償却原価法を適用して受益権の配当の修正を行っております。

(4)証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当金庫は、証券化エクスポージャーの種類ごとにはリスク・ウェイト判定にあたり使用する適格格付機関の基準を設定していません。証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定にあたり使用する適格格付機関の基準は以下のとおりです。

a. オリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

- 株式会社格付投資情報センター(R & I)

b. 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

- 株式会社格付投資情報センター(R & I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

7. オペレーショナルリスクに関する事項

(1)リスク管理の方針および手続の概要

当金庫では、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③リーガルリスク、④情報資産リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスクに区分し、それぞれのリスクを各リスク主管部署が専門的な立場から管理するとともに、リスク統括部門が全体を包括的に管理・把握しております。

オペレーショナル・リスク全体の管理状況、および今後の対応方針等については、「オペレーショナルリスク管理方針」および各規程等に基づき、定期的にオペレーショナルリスク委員会で協議しております。また、オペレーショナルリスク管理の実効性を確保するため、オペレーショナルリスク委員会の下部組織として、事務リスク管理部会、情報安全管理部会、新商品検討部会を設置し、各リスクについて、より詳細に状況を把握するとともに、具体的な再発防止策等を協議することにより、オペレーショナルリスクの削減を図っております。

(2)オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナルリスク相当額を算出しております。

8. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当金庫は、市場リスク管理方針等に基づき、上場株式等エクスポージャーについては、リスク統括部門において、日次で時価の把握、VaRによるリスク量の計量化を行う等、適切に管理しております。出資等エクスポージャーについては、現状、リスクは限定的であると考え、特にリスク管理を行っておりませんが、リスクの増加が懸念される状況となった場合は、リスクの把握方法等の検討を行う予定です。会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、適切に処理しております。

9. 金利リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針および手続の概要

当金庫は、金利リスクは収益の最大の源泉であるとの認識の下、金利リスクの適切な管理を行うため、「市場リスク管理方針」を定めるとともに、「リスク管理規程」「リスク管理要綱」等において具体的な管理態勢・管理手法等を定めております。以下は金利リスク管理手続の概要です。

- ①金利リスクの管理はリスク統括部門が行っております。リスク統括部門は有価証券の金利（価格変動）リスクは日次で計量化し、フロント部門に報告するとともに、預金・貸出金を含めた金庫全体の金利リスクについては、月次で計量化し、ALM委員会に報告しております。また、定期的に理事会へも報告しております。
- ②金利リスク管理の方針等は、毎月開催されるALM委員会にて協議しております。金庫資産の多くが金利リスクを含有する住宅ローンであるため、金利リスクに対しては、証券化等を活用し、対処しております。

(2)金庫が内部管理上使用した金利リスク計測手法の概要

■統合的リスク管理における金利リスク計測手法

①当金庫では、統合的リスク管理においてVaR（バリュー・アット・リスク）という統計的手法にて、金利リスクを計測しております。VaRの計測方法の概略は以下のとおりです。

- i. 市場金利、株価指数等の過去の値動きから、将来、一定の確率で生じうるこれらの値動きを推測します。また、これらの値動きから、それぞれの相関関係（係数）を推計します。
- ii. 現在の金庫のポートフォリオに、iで算出された一定の確率で生じうる値動きや相関関係を当てはめ、一定期間に生じうるポートフォリオの現在価値減少額（⇒VaR）を計測します。
- iii. 一定の確率（信頼水準）は99%としております。また、一定期間（保有期間）は、有価証券はALM委員会開催サイクル、およびその後の売買の実行に要する日数等を勘案して30日とし、預貸金、預け金等については、流動性等を考慮し、保守的に250日（約1年）としております。

■その他の金利リスク計測手法

①当金庫では、VaRの他に再評価方式により金利リスク量を計測しております。再評価方式の計測方法は以下のとおりです。なお、再評価方式による金利リスク量は統合的リスク管理においては使用せず、リスク管理を行う上での参考値としております。

- i. 基準日現在の市場金利に基づき、預金、貸出金、預け金等の現在価値額を算出します。
- ii. 基準日現在の市場金利に以下の方法（※）により算出された金利変動幅を加えた金利シナリオで、同様に預金、貸出金、預け金等の現在価値額を算出します。
- iii. iiで算出された現在価値額とiで算出された現在価値額の差をもって、それらの金利リスクと認識します。

※金利変動幅の算出方法

a. 期間ごとの市場金利について、1年前の営業日との金利差を5年分、延べ1,200営業日分のデータとして集めます。

b. 集めたデータを値の小さい順に並び替えます。

c. 並び替えたデータのうち、小さい方から1%目（12番目）の数値を1%タイル値、99%目（1,188番目）の数値を99%タイル値として採用します。通常、金庫にとって金利が上昇した場合（99%タイル値）に合計現在価値額が減少するため、金利変動幅として、99%タイル値を採用します。

②再評価方式により預金、貸出金の金利リスク量を計測する際は、預金の中途解約、あるいは貸出金の期限前返済は考慮していません。一般的にこれらを考慮した場合、金利リスク量は減少します。なお、統合的リスク管理におけるVaR計測においては、これらを考慮していません。

③要求払預金の金利リスク量については、2010年3月より内部モデルにて算定しております。（※）

※明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のことをコア預金といいます。当金庫では、金利満期の計算にあたり、滞留期間を考慮したコア預金を内部モデルにより算定しており、要求払預金は平均で約3年程度の残存期間としております。

④金利リスクの計測方法として、上記再評価方式の他に、ラダー方式、GPS（グリッドポイントセンシティブティ）方式と呼ばれるものがありますが、内部管理との整合性、リスク量の精緻度を考慮し、当金庫では、再評価方式を採用しております。

定量的な開示事項〈単体・連結〉

1. 自己資本の構成に関する事項

【2012年度】単体 (単位：百万円)

項目	2012年度末
出資	5,358
非累積的永久優先出資	-
優先出資申込証拠金	-
資本準備金	-
その他資本剰余金	-
利益準備金	5,361
特別積立金	70,552
繰越金(当期末残高)	759
その他	-
その他の有価証券の評価差損(△)	-
処分未済持分(△)	△0
自己優先出資(△)	-
自己優先出資申込証拠金	-
営業権相当額(△)	-
のれん相当額(△)	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	△787
計(A)	81,244
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-
一般貸倒引当金	569
負債性資本調達手段等	-
補完的項目不算入額(△)	-
計(B)	569
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-
非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	3,690
控除項目不算入額(△)	-
計(C)	3,690
自己資本(A) + (B) - (C)	78,123

【2013年度】単体 (単位：百万円)

項目	2013年度末
コア資本に係る基礎項目(1)	
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	84,678
うち、出資金および資本剰余金の額	5,356
うち、利益剰余金の額	79,738
うち、外部流出予定額(△)	△414
うち、上記以外に該当するものの額	△2
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	379
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	379
うち、適格引当金コア資本算入額	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	85,057
コア資本に係る調整項目(2)	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-
うち、のれんに係るものの額	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-
適格引当金不足額	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	667
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
前払年費用の額	134
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-
労働金庫連合会の対象普通出資等の額	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに該当するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に該当するものの額	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に該当するものの額	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに該当するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に該当するものの額	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に該当するものの額	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	667
自己資本	
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	84,390

【2012年度】連結 (単位：百万円)

項目	2012年度末
出資	5,358
非累積的永久優先出資	-
優先出資申込証拠金	-
資本剰余金	-
利益剰余金	76,894
連結子法人等の少数株主持分	-
その他の有価証券の評価差損(△)	-
処分未済持分(△)	△0
自己優先出資(△)	-
自己優先出資申込証拠金	-
営業権相当額(△)	-
のれん相当額(△)	-
為替換算調整勘定	-
新株予約権	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	△787
計(A)	81,465
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-
一般貸倒引当金	569
負債性資本調達手段等	-
補完的項目不算入額(△)	-
計(B)	569
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-
非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	3,690
控除項目不算入額(△)	-
計(C)	3,690
自己資本(A) + (B) - (C)	78,344

【2013年度】連結 (単位：百万円)

項目	2013年度末
コア資本に係る基礎項目(1)	
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	84,920
うち、出資金および資本剰余金の額	5,356
うち、利益剰余金の額	79,980
うち、外部流出予定額(△)	△414
うち、上記以外に該当するものの額	△2
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	379
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	379
うち、適格引当金コア資本算入額	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	85,299
コア資本に係る調整項目(2)	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-
うち、のれんに係るものの額	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-
適格引当金不足額	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	667
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-
前払年費用の額	134
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-
労働金庫連合会の対象普通出資等の額	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに該当するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に該当するものの額	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に該当するものの額	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに該当するものの額	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に該当するものの額	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に該当するものの額	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	667
自己資本	
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	84,632

2. 自己資本の充実度に関する事項

自己資本【2012年度】 (単位:百万円)

	2012年度末	
	単体	連結
自己資本	78,123	78,344
基本的項目 (Tier1)	81,244	81,465
補完的項目 (Tier2)	569	569
控除項目	3,690	3,690

自己資本【2013年度】 (単位:百万円)

	2013年度末	
	単体	連結
自己資本	84,390	84,632
コア資本に係る基礎項目	85,057	85,299
コア資本に係る調整項目	667	667

信用リスク等に対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	単体				連結			
	2012年度末		2013年度末		2012年度末		2013年度末	
	リスク・アセット(※1)	所要自己資本(※2)	リスク・アセット(※1)	所要自己資本(※2)	リスク・アセット(※1)	所要自己資本(※2)	リスク・アセット(※1)	所要自己資本(※2)
信用リスク(A)	676,321	27,052	747,572	29,902	676,379	27,055	748,326	29,933
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー(※3)	660,719	26,428	693,416	27,812	660,776	26,431	694,170	27,839
ソブリン向け(※4)	651	26	360	14	651	26	360	14
金融機関向け	60,489	2,419	49,834	1,993	60,489	2,419	50,527	2,021
事業法人等向け	8,313	332	8,151	326	8,313	332	8,151	326
中小企業等・個人向け	337,438	13,497	361,464	14,458	337,438	13,497	361,464	14,458
抵当権付住宅ローン	225,258	9,010	231,760	9,270	225,258	9,010	231,760	9,270
不動産取得等事業向け	184	7	157	6	184	7	157	6
延滞債権(※5)	1,339	53	836	33	1,339	53	836	33
その他(※6)	27,042	1,081	40,851	1,634	27,100	1,084	40,911	1,636
証券化エクスポージャー(うち再証券化)	15,602	624	62,812	2,512	15,602	624	62,812	2,512
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			351	14			351	14
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			△ 9,009	△ 361			△ 9,009	△ 361
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(※7)			1	0			1	0
中央清算機関関連エクスポージャー(※8)			-	-			-	-
オペレーショナル・リスク(※9)(B)	38,627	1,545	37,252	1,490	38,612	1,544	37,229	1,489
リスク・アセット、総所要自己資本額(A)+(B)(C)	714,949	28,597	784,825	31,393	714,991	28,599	785,555	31,422

- (※1) リスク・アセットとは、貸借対照表に記載された資産（債務保証見返を除く）に、その種類あるいは取引相手の信用リスクの度合いに応じて設定されたリスク・ウェイトを乗じて算定した額のことです。なお、当金庫では、格付機関の格付等に応じて設定されたリスク・ウェイトを使用する「標準的手法」を採用しています。
- 貸借対照表に記載されないコミットメントや金利関連取引などにも信用リスクをとまなうものがあります。上記同様、リスク・ウェイトを使ってリスク・アセットを計算することとなっています。
- なお、貸借対照表に計上している労働金庫が行う債務保証の見返勘定はオフバランス取引として取り扱うことになっています。当金庫のオフバランスに係るリスク・アセットの額の大半は、公的な代理業務に付随して発生する債務保証に關係するものです。
- (※2) 所要自己資本=リスク・アセット×4%
- (※3) 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等、リスクにさらされている資産等の金額のことです。
- (※4) 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、政府関係機関等のことです。

- (※5) 「延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
- (※6) 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうち「その他」は、取立未済手形、出資等です。
- (※7) 「CVAリスク」とは、クレジット・スプレッドその他の信用リスクに係る指標の市場変動により、CVA（デリバティブ取引について、取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の評価額と勘案する場合の評価額との差額）が変動するリスクのことをいいます。
- (※8) 「中央清算機関関連エクスポージャー」とは、デリバティブ取引等の中央清算機関（CCP）に対して発生するエクスポージャーのことで、担保など例外を除き、原則として信用リスク・アセット額の計算が必要となりました。
- (※9) オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクのことです。当金庫では、基礎的手法により、リスク量を算定しています。
- (基礎的手法の算定方法)
- $$\text{オペレーショナル・リスク} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち粗利益が正の値)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

地域別(単体)

(単位:百万円)

地域区分	合計		貸出金等取引(※1)		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏付とする資産(ファンド等)		その他の資産等(※2)		延滞エクスポージャー(※3)	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
国内	1,554,200	1,585,672	1,168,813	1,218,255	69,919	61,934	4	4	1,532	1,388	313,930	304,089	1,016	660
国外	27,899	22,959	-	-	27,899	22,959	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,582,100	1,608,631	1,168,813	1,218,255	97,818	84,894	4	4	1,532	1,388	313,930	304,089	1,016	660

地域別(連結)

(単位:百万円)

地域区分	合計		貸出金等取引(※1)		債券		店頭デリバティブ取引		複数の資産を裏付とする資産(ファンド等)		その他の資産等(※2)		延滞エクスポージャー(※3)	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
国内	1,554,262	1,585,732	1,168,813	1,218,255	69,919	61,934	4	4	1,532	1,388	313,988	304,149	1,016	660
国外	27,899	22,959	-	-	27,899	22,959	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,582,162	1,608,692	1,168,813	1,218,255	97,818	84,894	4	4	1,532	1,388	313,988	304,149	1,016	660

- (※1) エクスポージャー区分の「貸出金等取引」は、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引を含みます。
- (※2) エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、現金、預け金、有形・無形固定資産等です。
- (※3) エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーです。
- (注) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

業種別(単体)

(単位:百万円)

業種区分	合計		貸出金等取引 (※1)		債券		店頭デリバティブ 取引		複数の資産を裏付とす る資産(ファンド等)		その他の資産等 (※2)		延滞エクスポージャー (※3)	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
製造業	3,243	1,751	-	-	2,906	2,003	-	-	-	-	337	249	-	-
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4,397	7,007	-	-	4,397	6,507	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	578	43	-	-	501	-	-	-	-	-	76	43	-	-
運輸業・郵便業	35	35	-	-	-	-	-	-	-	-	35	35	-	-
娯楽・小売・電機・機械・IT業	1,434	91	-	-	1,303	-	-	-	-	-	131	91	-	-
金融業・保険業	332,611	315,430	-	-	49,364	37,903	4	4	-	-	283,241	277,522	-	-
不動産業・物品賃貸業	1,553	1,091	184	157	1,301	900	-	-	-	-	67	33	-	-
医療・福祉	1,718	1,508	1,718	1,508	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	163	184	83	104	-	-	-	-	-	-	80	80	-	-
国・地方公共団体	38,397	37,691	345	101	38,043	37,581	-	-	-	-	8	8	-	-
個人	1,165,227	1,215,378	1,165,227	1,215,378	-	-	-	-	-	-	-	-	1,016	660
その他	32,739	28,396	1,253	1,004	-	-	-	-	1,532	1,388	29,953	26,003	-	-
合計	1,582,100	1,608,631	1,168,813	1,218,255	97,818	84,894	4	4	1,532	1,388	313,930	304,089	1,016	660

業種別(連結)

(単位:百万円)

業種区分	合計		貸出金等取引 (※1)		債券		店頭デリバティブ 取引		複数の資産を裏付とす る資産(ファンド等)		その他の資産等 (※2)		延滞エクスポージャー (※3)	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
製造業	3,243	1,751	-	-	2,906	2,003	-	-	-	-	337	249	-	-
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4,397	7,007	-	-	4,397	6,507	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	578	43	-	-	501	-	-	-	-	-	76	43	-	-
運輸業・郵便業	35	35	-	-	-	-	-	-	-	-	35	35	-	-
娯楽・小売・電機・機械・IT業	1,434	91	-	-	1,303	-	-	-	-	-	131	91	-	-
金融業・保険業	332,611	315,430	-	-	49,364	37,903	4	4	-	-	283,241	277,522	-	-
不動産業・物品賃貸業	1,553	1,091	184	157	1,301	900	-	-	-	-	67	33	-	-
医療・福祉	1,718	1,508	1,718	1,508	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	83	104	83	104	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体	38,397	37,691	345	101	38,043	37,581	-	-	-	-	8	8	-	-
個人	1,165,227	1,215,378	1,165,227	1,215,378	-	-	-	-	-	-	-	-	1,016	660
その他	32,876	28,537	1,253	1,004	-	-	-	-	1,532	1,388	30,091	26,144	-	-
合計	1,582,157	1,608,692	1,168,813	1,218,255	97,818	84,894	4	4	1,532	1,388	313,988	304,149	1,016	660

(※1) エクスポージャー区分の「貸出金等取引」は、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引を含みます。

(※2) エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、現金、預け金、有形・無形固定資産等です。

(※3) エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

残存期間別(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	期間区分	期間の定めのないもの	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
合計	2012年度末	146,458	113,180	65,376	128,924	37,876	77,870	1,012,413	1,582,100
	2013年度末	140,798	89,864	92,877	105,166	39,249	72,625	1,068,048	1,608,631
貸出金等取引(※1)	2012年度末	83,981	6,270	15,240	26,882	23,258	50,025	963,154	1,168,813
	2013年度末	82,474	5,468	14,941	27,369	23,564	49,299	1,015,137	1,218,255
債券	2012年度末	-	18,302	20,182	16,870	14,618	27,845	-	97,818
	2013年度末	-	9,972	21,899	14,009	15,685	23,326	-	84,894
店頭デリバティブ取引	2012年度末	-	-	-	-	-	-	4	4
	2013年度末	-	-	-	-	-	-	4	4
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド等)	2012年度末	1,532	-	-	-	-	-	-	1,532
	2013年度末	1,388	-	-	-	-	-	-	1,388
その他の資産等(※2)	2012年度末	60,944	88,608	29,953	85,170	-	-	49,253	313,930
	2013年度末	56,935	74,423	56,036	63,787	-	-	52,906	304,089

残存期間別(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	期間区分	期間の定めのないもの	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
合計	2012年度末	146,511	113,185	65,376	128,924	37,876	77,870	1,012,413	1,582,158
	2013年度末	140,859	89,864	92,877	105,166	39,249	72,625	1,068,048	1,608,692
貸出金等取引(※1)	2012年度末	83,981	6,270	15,240	26,882	23,258	50,025	963,154	1,168,813
	2013年度末	82,474	5,468	14,941	27,369	23,564	49,299	1,015,137	1,218,255
債券	2012年度末	-	18,302	20,182	16,870	14,618	27,845	-	97,818
	2013年度末	-	9,972	21,899	14,009	15,685	23,326	-	84,894
店頭デリバティブ取引	2012年度末	-	-	-	-	-	-	4	4
	2013年度末	-	-	-	-	-	-	4	4
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド等)	2012年度末	1,532	-	-	-	-	-	-	1,532
	2013年度末	1,388	-	-	-	-	-	-	1,388
その他の資産等(※2)	2012年度末	60,997	88,613	29,953	85,170	-	-	49,253	313,988
	2013年度末	56,996	74,423	56,036	63,787	-	-	52,906	304,149

(※1) エクスポージャー区分の「貸出金等取引」は、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引を含みます。

(※2) エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、現金、預け金、有形・無形固定資産等です。

(注) 債務保証、コミットメントは、残存期間の把握ができない期間の定めがないものに含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	期間区分	単体					連結				
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2012年度末	64	569	-	64	569	64	569	-	64	569
	2013年度末	569	379	-	569	379	569	379	-	569	379
個別貸倒引当金	2012年度末	101	14	22	79	91	101	14	22	79	91
	2013年度末	91	4	24	5	66	91	4	24	5	66
合計	2012年度末	166	584	22	66	661	166	584	22	66	661
	2013年度末	661	384	24	575	445	661	384	24	575	445

「一般貸倒引当金」とは

将来、貸出金やそれに準じた債権が回収できなくなる可能性に備えて計上する引当金のことです。過去の貸倒実績から求めた予想損失率に基づいて算定した金額です。

引当基準については、貸借対照表に注記しておりますのでご参照ください。

「個別貸倒引当金」とは

借り手の資産状況や支払い能力からみて、貸出金やそれに準じた債権の相当部分が回収できないと見込まれることが明らかになった場合、その債権額の一部又は全部に相当する金額を計上する引当金のことです。

引当基準については、貸借対照表に注記しておりますのでご参照ください。

(3) 個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等業種別(単体)

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	目的使用		その他		2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業・小売業・宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	69	55	11	4	22	24	2	5	55	30	22	24
その他	32	35	3	-	-	-	-	-	35	36	-	-
合計	101	91	14	4	22	24	2	5	91	66	22	24

業種別(連結)

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	目的使用		その他		2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業・小売業・宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	69	55	11	4	22	24	2	5	55	30	22	24
その他	32	35	3	-	-	-	-	-	35	36	-	-
合計	101	91	14	4	22	24	2	5	91	66	22	24

(※)当金庫では国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金および貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	単体						連結					
	2012年度末			2013年度末			2012年度末			2013年度末		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	-	119,072	119,072	-	126,395	126,395	-	119,072	119,072	-	126,395	126,395
10%	-	5,715	5,715	-	2,807	2,807	-	5,715	5,715	-	2,807	2,807
20%	39,120	257,787	296,908	34,770	241,137	275,908	39,120	257,787	296,908	34,770	241,137	275,908
35%	-	643,596	643,596	-	662,172	662,172	-	643,596	643,596	-	662,172	662,172
50%	19,121	-	19,121	21,910	-	21,910	19,121	-	19,121	21,910	-	21,910
75%	-	449,917	449,917	-	481,953	481,953	-	449,917	449,917	-	481,953	481,953
80%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	2,702	39,940	42,643	3,095	30,258	33,354	2,702	39,997	42,700	3,095	30,319	33,414
150%	-	647	647	-	351	351	-	647	647	-	351	351
250%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	4,477	4,477	-	3,779	3,779	-	4,477	4,477	-	3,779	3,779
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	60,944	1,521,156	1,582,100	59,776	1,548,855	1,608,631	60,944	1,521,213	1,582,157	59,776	1,548,916	1,608,692

(注) 1.格付は、適格格付機関が信用供与に付与したものを使用しています。

2.エクスポージャーは、信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイトに区分しています。

3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

4.[「1250%」欄については、自己資本比率告示の規定により、2012年度末は(旧告示により)資本控除した額を、2013年度末は(新告示により)リスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額をそれぞれ記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	単 体						連 結					
	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
ポートフォリオ												
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	70,817	70,747	-	-	-	-	70,817	70,747	-	-	-	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業法人等向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業等・個人向けエクスポージャー	70,817	70,747	-	-	-	-	70,817	70,747	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5.派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額等

(単位:百万円)

	単 体						連 結					
	2012年度末			2013年度末			2012年度末			2013年度末		
	派生商品取引	長期決済期間取引	合 計	派生商品取引	長期決済期間取引	合 計	派生商品取引	長期決済期間取引	合 計	派生商品取引	長期決済期間取引	合 計
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 (A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
グロスのアドオンの額(B)	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	4
グロスの与信相当額 (A)+(B) (C)	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	4
ネットティングによる与 信相当額の削減額(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案前の与信相当額(C)-(D)(E)	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	4
外国為替関連取引	-	/	-	-	/	-	-	/	-	-	/	-
金利関連取引	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	4
金 関 連 取 引	-	/	-	-	/	-	-	/	-	-	/	-
株 式 関 連 取 引	-	/	-	-	/	-	-	/	-	-	/	-
貴金属関連取引 (金関連取引を除く)	-	/	-	-	/	-	-	/	-	-	/	-
その他コモディティ関連取引	-	/	-	-	/	-	-	/	-	-	/	-
クレジット・デリバティブ関連取引	-	/	-	-	/	-	-	/	-	-	/	-
担 保 の 額 (F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金・自金庫預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
担保による信用リスク削減手法の 効果勘案後の与信相当額(E)-(F)	4	-	4	4	-	4	4	-	4	4	-	4

(注) 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

原資産の合計額等 (単位: 百万円)

	単 体		連 結	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
資産譲渡型証券化取引	156,551	133,412	156,551	133,412
カードローン	-	-	-	-
住宅ローン	156,551	133,412	156,551	133,412
自動車ローン	-	-	-	-
合成型証券化取引	-	-	-	-
カードローン	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-
自動車ローン	-	-	-	-
合 計	156,551	133,412	156,551	133,412

証券化取引を目的として保有している資産の額
およびこれらの主な資産の種類別内訳 (単位: 百万円)

	単 体		連 結	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
証券化取引を目的として 保有している資産の額	-	-	-	-
カードローン	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-
自動車ローン	-	-	-	-

早期償還条項付の証券化エクスポージャーを
対象とする実行済みの信用供与の額 (単位: 百万円)

	単 体		連 結	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
早期償還条項付の証券化 エクスポージャーを対象と する実行済みの信託供与の額	-	-	-	-
カードローン	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-
自動車ローン	-	-	-	-

3 ヶ月以上延滞エクスポージャーの額等
(原資産を構成するエクスポージャーに限る) (単位: 百万円)

	単 体		連 結	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
3 ヶ月以上延滞 エクスポージャーの額	-	-	-	-
カードローン	-	-	-	-
住宅ローン	-	16	-	16
自動車ローン	-	-	-	-
デフォルトした エクスポージャーの額	145	149	145	149
当期の損失	-	-	-	-
カードローン	-	-	-	-
当期の損失	-	-	-	-
住宅ローン	145	149	145	149
当期の損失	-	-	-	-
自動車ローン	-	-	-	-
当期の損失	-	-	-	-

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額
および原資産の種類別内訳 (単位: 百万円)

	単 体		連 結	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	787	667	787	667
カードローン	-	-	-	-
住宅ローン	787	667	787	667
自動車ローン	-	-	-	-

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位: 百万円)

	単 体				連 結			
	2012年度末		2013年度末		2012年度末		2013年度末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	53,907	-	53,889	-	53,907	-	53,889	-
カードローン	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン	53,907	-	53,889	-	53,907	-	53,889	-
自動車ローン	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト 区分	単 体								連 結							
	エクスポージャー残高				所要自己資本の額				エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末		
20%	34,711	-	34,616	-	277	-	276	-	34,711	-	34,616	-	277	-	276	-
50%	12,115	-	12,097	-	242	-	241	-	12,115	-	12,097	-	242	-	241	-
100%	2,602	-	2,595	-	104	-	103	-	2,602	-	2,595	-	104	-	103	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	4,477	-	3,779	-	/	/	/	/	4,477	-	3,779	-	/	/	/	/
カードローン	-	-	-	-	/	/	/	/	-	-	-	-	/	/	/	/
住宅ローン	4,477	-	3,779	-	/	/	/	/	4,477	-	3,779	-	/	/	/	/
自動車ローン	-	-	-	-	/	/	/	/	-	-	-	-	/	/	/	/

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

3. 「1250%」欄については、自己資本比率告示の規定により、2012年度末は(旧告示により)資本控除した額を、2013年度末は(新告示により)リスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額をそれぞれ記載しております。カードローン等は、当該額に係る主な原資産の種類別内訳です。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および原資産の種類別内訳 (単位: 百万円)

	単 体						連 結					
	差額		売却益		売却損		差額		売却益		売却損	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
証券化取引に伴い当期中 に認識した売却損益の額	354	-	354	-	-	-	354	-	354	-	-	-
カードローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン	354	-	354	-	-	-	354	-	354	-	-	-
自動車ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
当期に証券化を行った エクスポージャーの額	4,089	—	4,089	—
カードローン	—	—	—	—
住宅ローン	4,089	—	4,089	—
自動車ローン	—	—	—	—

証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により
算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
経過措置適用の証券 化エクスポージャー	—	—	—	—

(注) 経過措置とは

2006年3月末時点で保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、2014年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新基準を適用した場合と旧基準を適用した場合のうち、いずれか大きい額を上限とすることができる取扱いのことです。ただし、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、当金庫については、2004年10月に実行した住宅ローン証券化についてのみ、2011年度末まで本経過措置を適用しておりました。2013年度末では該当ありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1)(連結)貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単体				連結			
	2012年度末		2013年度末		2012年度末		2013年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	3,203		2,642		3,203		2,642	
非上場株式等	89		89		9		9	
その他	8,400		8,400		8,400		8,400	
合計	11,693	11,693	11,131	11,131	11,613	11,613	11,051	11,051

(注)1.(連結)貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいて算定しています。
2.「上場株式等」の区分には、上場株式、上場投資信託(ETF、REIT)を計上しています。
3.「非上場株式等」の区分には、子会社・関連会社株式を計上しています。
4.「その他」の区分には、労働金庫連合会出資金等を計上しています。

(2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う
損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
売却益	74	497	74	497
売却損	24	3	24	3
償却	-	-	-	-

(4)(連結)貸借対照表および(連結)損益計算書で認識されない
評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
評価損益	-	-	-	-

(3)(連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない
評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末
評価損益	923	663	923	663

8. 金利リスクに関する事項〈単体・連結〉

(1) 金利リスクに関して内部管理上使用了金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増減額(金利リスク量)

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2012年度末	2013年度末
預金・貸出金・預け金等	2,759	3,668
有価証券	808	490
合計	3,567	4,158

(注)1. 預金・貸出金・預け金等については、信頼水準99%、保有期間250日のVaR、有価証券については信頼水準99%、保有期間30日のVaRの値です。
2. 有価証券のVaRは金利リスクだけではなく、株式等のリスクを含めてVaRを算出しています。
(債券の金利部分のみのVaRは2013年度末396百万円、2012年度末646百万円となっています。)
3. VaRは金利の年間間や、金利と株式等との相関関係を考慮しておりますので、各科目毎には算出しておりません。
4. 計測結果および今後の対応については、定期的にALM委員会で協議しています。また、常務会および理事会にも定期的に報告しています。

(2) 再評価法による金利リスク量

(単位:百万円)

運用勘定	金利リスク量		調達勘定	金利リスク量	
	2012年度末	2013年度末		2012年度末	2013年度末
貸出金	3,406	3,991	定期性預金	△1,953	△833
有価証券	543	599	流動性預金	△1,905	△2,353
預け金	397	249	その他	△4	△0
その他	1,110	931	調達計(B)	△3,863	△3,187
運用計(A)	5,457	5,772			

金融派生商品 (金利受取サイド)(C)	-	-	金融派生商品 (金利支払サイド)(D)	-	-
------------------------	---	---	------------------------	---	---

金利リスク量計 (A)+(B)+(C)+(D)	1,594	2,585
----------------------------	-------	-------